意見書(案)

中国軍機による自衛隊機への異常接近に対し毅然とした外交的対応を求める意見書

令和7年6月7日及び8日に、太平洋上の公海上空において、海上自衛隊のP-3C哨戒機に対し、中国軍の空母「山東」艦載のJ-15戦闘機が極めて危険な異常接近を繰り返す事案が発生した。その際、J-15戦闘機がP-3C哨戒機に対して約45メートルまで水平かつ同高度で接近し、さらに針路前方約900メートルを横切る無謀な飛行を行った。

こうした極めて危険かつ偶発的な衝突を誘発する行為は、我が国の安全保障上看過できない重大事案であり、今後一層深刻な事態を惹起する懸念がある。

しかしながら、国の対応は「再発防止の申入れ」や「深刻な懸念の表明」にとどまり、毅然とした外交的抗議や具体的な制裁措置、国際社会への明確な発信が見受けられず、国民に不安と不満が広がっている。

よって、国においては、日本国民の生命・財産を守る責任を改めて重く受け止めるとともに、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 今回の異常接近行為について、中国政府に対し、より明確かつ厳重に抗議するとともに、必要に応じて外交的措置を含めた対応を検討すること。
- 2 中国政府による「日本が挑発した」との主張に対し、事実に基づく反論と証拠の提示を積極的に行い、国際社会に対して日本の正当性を明確に発信すること。
- 3 国の対応や事実関係を速やかに国民へ説明する透明性と信頼性のある安全保障政策を確立すること。
- 4 今後の中国軍による危険行動に備え、米国をはじめとする関係国との連携をさらに強化し、地域の平和と安定のために毅然とした対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
内閣官房長官
あて

山形県議会議長 田澤伸一

以上、発議する。

令和7年7月1日

提出者 山形県議会議会運営委員長 渋間佳寿美

意見書(案)

米の安定供給と稲作農家の生産意欲向上に向けた施策の推進を求める意見書

食料安全保障の根幹をなし、日本人の主食である米について、消費者は令和6年夏の市場での品薄を契機に、米の価格や生産現場、生産者に対する関心を高めている。

こうした中、国は、10年に一度の不作や大規模な災害時等に限定していた政府備蓄米の放出に関する運用について、令和7年1月に主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合に市場に放出できるよう見直し、徐々に備蓄米が流通するようになってきたところである。

一方、稲作農家を取り巻く環境は、食料・農業・農村基本計画において米を増産する方針を掲げているが、近年の豪雨災害や高温障害などをもたらす異常気象に加え、円安の影響等を受けた肥料や燃料、農業生産資材の価格高騰により厳しさを増し、農業所得の減少が懸念され、本県の生産現場では営農継続の断念や意欲減退の声が広がっている。

このため、稲作農家が将来にわたって意欲的に米を生産し、生産者と消費者が納得できる価格での安定供給が可能となる環境を整備していくことが急務となっている。

よって、国においては、米の安定供給と稲作農家の営農継続を支援するため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 価格や銘柄等の米に対する消費者の多様なニーズを踏まえつつ、食料安全保障の強化に向けて、米の安定供給を確保するための施策を講じること。
- 2 稲作農家が再生産に意欲的に取り組めるよう、安定的な収入確保に向けた施策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 へ
財務大臣
農林水産大臣

山形県議会議長 田澤伸一

以上、発議する。

令和7年7月1日

提出者 山形県議会農林水産常任委員長 相田日出夫